

清水町の財務諸表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

新地方公会計制度について

1-1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

1-2 新地方公会計制度の取り組み

① 平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

- 地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

② 平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

- 地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

③ 平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省策定）」

- 地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。
- 取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は平成 21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は平成 23 年度秋までの公表に取り組むこと。

④ 平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」成立

⑤ 平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

- 新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。
- 町村等は平成 23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は平成 21 年度秋までとする。

⑥ 平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

- 財務書類の作成要領の公表

普通会計 財務書類

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月 総務省)」における「第 3 部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

- ① 対象会計範囲 : 普通会計
- ② 作成基準日 : 平成 27 年 3 月 31 日
ただし、平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。
- ③ 基礎数値 : 昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

1-3 貸借対照表の概要

平成 26 年度末の清水町の資産は 469 億 6,990 万円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負

債」は96億9,873万4千円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は372億7,116万6千円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ2：8となっています。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

H27.3.31 現在住民基本台帳人口 32,585人

(単位：千円)

資産			負債（将来世代の負担）		
		1人当たり			1人当たり
1 公共資産	41,848,579	1,284	1 固定負債	8,840,931	271
① 有形固定資産	41,443,415	1,272	① 地方債	7,128,980	219
② 売却可能資産	405,164	12	② 退職手当引当金	1,711,951	52
			2 流動負債	857,803	26
			負債合計	9,698,734	297
2 投資等	2,788,024	85	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	5,481,867	168
3 流動資産	2,333,297	72	2 一般財源等	31,789,299	976
			純資産合計	37,271,166	1,144
資産合計	46,969,900	1,441	負債・純資産合計	46,969,900	1,441
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高（翌年度償還額を除く）
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度6月支給の賞与のうちH26年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成 26 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 18 億 1,123 万 2 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 29 億 2,070 万 1 千円、扶助費や補助金など移転支出的な経費やその他の経費として 33 億 4,767 万 7 千円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 2 億 7,727 万 8 千円で、コストの 3.4%を賄ったことになり、不足する差引 78 億 233 万 2 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

行政コスト計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

H27. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,585 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	8,079,610	248	100.0%
人にかかるコスト	1,811,232	55	22.4%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,920,701	90	36.2%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支出的なコスト	3,177,822	98	39.3%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	169,855	5	2.1%
公債費の利息等			

経常収益 (B)	277,278	9	3.4%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	166,435	5	2.0%
分担金・負担金 (民間保育料等)	110,843	4	1.4%
純経常行政コスト (A-B)	7,802,332	239	96.6%

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税金や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト78億233万2千円に対して、町税などの一般財源が64億4,983万4千円、補助金等が17億4,386万7千円となったほか、臨時損益が+636万9千円、資産評価替えによる変動額が+454万9千円などとなっており、期首に368億6,887万9円あった純資産は372億7,116万6千円へと4億228万7千円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	36,868,879
純経常行政コスト	△7,802,332
一般財源	6,449,834
補助金等受入	1,743,867
臨時損益(公共資産除売却損益等)	6,369
資産評価替えによる変動額	4,549
その他	0
期末純資産残高	37,271,166

4 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 17 億 4,349 万 2 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字が、公共資産整備や投資・財務的収支における不足額を上回ったため、期首に 4 億 3,310 万 1 千円あった歳計現金は 4 億 9,813 万 8 千円に増額しました。

資金収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,864,852
物件費	1,992,792
社会保障給付	1,564,560
補助金等	360,869
支払利息	83,444
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	916,401
その他支出	61,833
支出合計	6,844,751
地方税	5,587,107
地方交付税	213,728
国庫補助金等	1,353,960
使用料・手数料	141,999
分担金・負担金・寄附金	111,190
諸収入	35,307
地方債発行額	202,171
基金取崩額	376,666
その他収入	566,115
収入合計	8,588,243
① 経常的収支額	1,743,492

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,298,494
公共資産整備補助金等支出	94,638
他会計等への建設費充当財源繰出支出	241,354
支出合計	1,634,486
国庫補助金等	389,907
地方債発行額	485,000
基金取崩額	0
その他収入	27,327
収入合計	902,234
② 公共資産整備収支額	△732,252

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立金	227,126
定額運用基金への繰出支出	1,433
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	770,183
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,028,742
国庫補助金等	0
貸付金回収額	40,988
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,270
その他収入	27,281
収入合計	82,539
③ 投資・財務的収支額	△946,203

期首歳計現金残高 433,101 + (①+②+③)=65,037)
 =期末歳計現金残高 498,138

連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の作成条件

- 1 対象範囲 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合等（静岡県市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）、静岡地方税滞納整理機構、駿東地区交通災害共済組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、駿豆学園管理組合、静岡県芦湖水利組合）
- 2 対象年度 平成 26 年度（基準日：平成 27 年 3 月 31 日）
- 3 基礎数値 各会計の決算統計データを基礎数値としています。
資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。

1-2 連結貸借対照表の概要

平成 26 年度末では、清水町は 589 億 8,893 万 7 千円の資産を形成してきています。そのうち、428 億 1,152 万 8 千円については、これまでの世代で負担してきており（純資産）、残り 161 億 7,740 万 9 千円は、これからの世代で負担することとなっています（負債）。「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3：7 となっています。

連結貸借対照表

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

H26. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,585 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	52,847,742	1,622	1 固定負債	14,942,417	458
①有形固定資産	52,442,578	1,609	①地方債	13,132,808	403
②売却可能資産	405,164	13	②退職手当引当金	1,809,609	55
			2 流動負債	1,234,992	38
			負債合計	16,177,409	496
2 投資等	3,435,656	105	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	8,268,268	254
3 流動資産	2,705,539	83	2 一般財源等	34,543,260	1,060
			純資産合計	42,811,528	1,314
資産合計	58,988,937	1,810	負債・純資産合計	58,988,937	1,810
← これまでに形成した資産 →			← 資産形成の財源の調達先 →		

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 26 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 19 億 3,435 万 5 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 35 億 6,248 万円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 102 億 5,068 万 6 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 51 億 1,494 万 6 千円で、コストの 32.5%を賄ったことになり、不足する差引 106 億 3,257 万 5 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

H27. 3. 31 現在住民基本台帳人口 32,585 人

(単位：千円)

	金額	1 人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	15,747,521	483	100.0%
人にかかるコスト	1,934,355	59	12.3%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	3,562,480	109	22.6%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的的なコスト	9,782,443	300	62.1%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	468,243	15	3.0%
公債費の利息等			

	金額	1 人当たり	対経常 行政コスト比
経常収益 (B)	5,114,946	157	32.5%
使用料・手数料・負担金など	3,252,101	100	20.7%
保険料や事業収入など	1,862,845	57	11.8%
純経常行政コスト (A-B)	10,632,575	126	67.5%

3 連結純資産変動計算書

3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 106 億 3,257 万 5 千円に対して、町税などの一般財源が 64 億 4,038 万 9 千円、補助金等が 45 億 81 万 8 千円となったほか、臨時損益が+636 万 9 千円、資産評価替えによる変動額が+497 万 2 千円などとなっており、期首に 424 億 8,800 万 3 千円あった純資産は 428 億 1,152 万 8 千円へと 3 億 2,352 万 5 千円増額しました。

また、連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

なお、経費負担割合変更に伴う差額が生じています。

連結純資産変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	36,868,879	4,563,869	1,055,255	42,488,003
純経常行政コスト	△7,802,332	△87,069	△2,743,174	△10,632,575
一般財源	6,449,834	0	△9,445	6,440,389
補助金等受入	1,743,867	127,600	2,629,351	4,500,818
臨時損益(公共資産除売却損益等)	6,369	0	0	6,369
資産評価替えによる変動額	4,549	0	423	4,972
その他	0	0	3,552	3,552
期末純資産残高	37,271,166	4,604,400	935,962	42,811,528

4 連結資金収支計算書

4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 16 億 581 万円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足(赤字)を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金及び減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

連結資金収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間等 相殺	計
経常的 収支の部	人件費	1,864,852	18,019	88,797	0	1,971,668
	物件費	1,992,792	84,749	145,290	0	2,222,831
	社会保障給付	1,564,560	0	6,575,046	0	8,139,606
	補助金等	360,869	117,687	1,569,673	△510,565	1,537,664
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	916,401	0	11,036	△927,437	0
	その他	145,277	149,303	93,437	0	388,017
	支出計	6,844,751	369,758	8,483,279	△1,438,002	14,259,786
	収入計	8,244,309	425,688	8,634,765	△1,439,166	15,865,596
	経常的収支額 a	1,399,558	55,930	151,486	△1,164	1,605,810
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	1,298,494	309,342	0	0	1,607,836
	公共資産整備補助金等支出	94,638	10,536	478	0	105,652
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	241,354	0	0	△241,354	0
	支出計	1,634,486	319,878	478	△241,354	1,713,488
	収入計	902,234	319,878	239	△19,822	1,202,529
	公共資産整備収支額 b	△732,252	0	△239	221,532	△510,959
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金、貸付金	30,000	0	0	0	30,000
	基金積立金	6,191	0	160,098	0	166,289
	定額運用基金への繰出金	1,433	0	0	0	1,433
	地方債償還	770,183	345,450	1,281	0	1,116,914
	支出計	807,807	345,450	161,379	0	1,314,636
	収入計	82,539	285,368	0	△220,368	147,539
	投資・財務的収支額 c	△725,268	△60,082	△161,379	△220,368	△1,167,097

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	△57,962	△4,152	△10,132		△72,246
期首資金残高	2,343,913	21,039	292,249		2,657,201
経費負担割合変更に伴う差額			2,646		2,646
期末資金残高	2,285,951	16,887	284,763		2,587,601

普通会計 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,128,980
①生活インフラ・国土保全	21,509,666	(2) 長期未払金	
②教育	14,043,630	①物件の購入等	0
③福祉	1,898,599	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	224,950	③その他	0
⑤産業振興	17,801	長期未払金計	0
⑥消防	1,004,608	(3) 退職手当引当金	1,711,951
⑦総務	2,744,161	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,443,415	固定負債合計	8,840,931
(2) 売却可能資産	405,164		
公共資産合計	41,848,579		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	751,371
①投資及び出資金	10,868	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	10,868	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	114,525	(5) 賞与引当金	106,432
投資等合計	2,788,024	流動負債合計	857,803
3 流動資産		負債合計	9,698,734
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,588,167	【純資産の部】	
②減債基金	199,646	1 公共資産等整備国県補助金等	5,481,867
③歳計現金	498,138	2 公共資産等整備一般財源等	34,449,606
現金預金計	2,285,951	3 その他一般財源等	△ 2,657,111
(2) 未収金		4 資産評価差額	△ 3,196
①地方税	65,247	純資産合計	37,271,166
②その他	4,004		
③回収不能見込額	△ 21,905		
未収金計	47,346		
流動資産合計	2,333,297		
資産合計	46,969,900	負債・純資産合計	46,969,900

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	660,483 千円
②教育	510 千円
③福祉	804,290 千円
④環境衛生	884,421 千円
⑤産業振興	49,271 千円
⑥消防	65,598 千円
⑦総務	373,144 千円
計	2,837,717 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	256,723 千円
②地方債	441,545 千円
③一般財源等	2,139,449 千円
計	2,837,717 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	62,880 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	647,410 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,100,312千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,548,411 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	7,880,351 千円	7,880,351 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,658,811 千円		4,658,811 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,249 千円		9,249 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,714,279 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,227,813 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,335,976 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,150,490 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,165,868 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,110,764千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,310,268千円です。

普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,628,260	20.2%	114,661	348,272	215,785	102,342	25,743	328,942	382,699	109,816		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	76,540	0.9%	4,958	16,604	11,194	5,301	1,182	17,085	18,953	1,263		0	
	(3)賞与引当金繰入額	106,432	1.3%	6,485	22,659	14,328	6,796	1,704	21,738	25,386	7,336		0	
	小計	1,811,232	22.4%	126,104	387,535	241,307	114,439	28,629	367,765	427,038	118,415		0	
2	(1)物件費	1,992,792	24.7%	58,176	502,493	347,057	621,712	11,628	74,368	369,260	8,098		0	
	(2)維持補修費	61,833	0.8%	54,287	4,700	416	1,130	0	175	1,125	0		0	
	(3)減価償却費	866,076	10.7%	351,259	303,302	84,014	5,629	766	60,276	60,830			0	
	小計	2,920,701	36.1%	463,722	810,495	431,487	628,471	12,394	134,819	431,215	8,098		0	
3	(1)社会保障給付	1,564,560	19.4%		8,954	1,555,161	445						0	
	(2)補助金等	360,869	4.5%	2,096	26,953	142,344	47,259	24,909	18,436	95,840	3,032		0	
	(3)他会計等への支出額	1,157,755	14.3%	422,062	0	735,693	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	94,638	1.2%	30,383	0	4,482	8,120	14,160	34,136	3,357			0	
	小計	3,177,822	39.3%	454,541	35,907	2,437,680	55,824	39,069	52,572	99,197	3,032		0	
4	(1)支払利息	83,444	1.0%								83,444		0	
	(2)回収不能見込計上額	86,411	1.1%									86,411	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	169,855	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	83,444	86,411	0	
経常行政コスト a				1,044,367	1,233,937	3,110,474	798,734	80,092	555,156	957,450	129,545	83,444	86,411	0
(構成比率)				12.9%	15.3%	38.5%	9.9%	1.0%	6.9%	11.9%	1.6%	1.0%	1.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	166,435		15,576	35,862	50,223	19,495	7	1,677	14,478	0	3,223	0	25,894	
2	分担金・負担金・寄附金 c	110,843		0	0	108,992	0	0	0	0	0	0	0	1,851	
経常収益合計 (b + c) d		277,278		15,576	35,862	159,215	19,495	7	1,677	14,478	0	3,223	0	27,745	
d/a		3.43%		1.5%	2.9%	5.1%	2.4%	0.0%	0.3%	1.5%	0.0%	3.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,802,332		1,028,791	1,198,075	2,951,259	779,239	80,085	553,479	942,972	129,545	80,221	86,411	0	△ 27,745

普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,868,879	5,204,080	34,407,726	△ 2,735,182	△ 7,745
純経常行政コスト	△ 7,802,332			△ 7,802,332	
一般財源					
地方税	5,604,442			5,604,442	
地方交付税	213,728			213,728	
その他行政コスト充当財源	631,664			631,664	
補助金等受入	1,743,867	391,530		1,352,337	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6,369			6,369	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			486,428	△ 486,428	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,901	7,901	0
貸付金・出資金等への財源投入			82,725	△ 82,725	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 168,389	168,389	0
減価償却による財源増		△ 113,743	△ 752,333	866,076	0
地方債償還等に伴う財源振替			401,350	△ 401,350	
資産評価替えによる変動額	4,549				4,549
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	37,271,166	5,481,867	34,449,606	△ 2,657,111	△ 3,196

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,864,852
物件費	1,992,792
社会保障給付	1,564,560
補助金等	360,869
支払利息	83,444
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	916,401
その他支出	61,833
支出合計	6,844,751
地方税	5,587,107
地方交付税	213,728
国県補助金等	1,353,960
使用料・手数料	141,999
分担金・負担金・寄附金	111,190
諸収入	35,307
地方債発行額	202,171
基金取崩額	376,666
その他収入	566,115
収入合計	8,588,243
経常的収支額	1,743,492

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,298,494
公共資産整備補助金等支出	94,638
他会計等への建設費充当財源繰出支出	241,354
支出合計	1,634,486
国県補助金等	389,907
地方債発行額	485,000
基金取崩額	0
その他収入	27,327
収入合計	902,234
公共資産整備収支額	△ 732,252

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	227,126
定額運用基金への繰出支出	1,433
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	770,183
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,028,742
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,988
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,270
その他収入	27,281
収入合計	82,539
投資・財務的収支額	△ 946,203

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	65,037
期首歳計現金残高	433,101
期末歳計現金残高	498,138

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,573,016 千円
地方債発行額	△	687,171
財政調整基金等取崩額	△	343,934
支出総額	△	9,507,979
地方債元利償還額		853,627
財政調整基金等積立額		220,935
基礎的財政収支		<u>108,494</u> 千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,481,517	①普通会計地方債	7,128,980
②教育	14,043,630	②公営事業地方債	5,996,482
③福祉	1,925,234	地方公共団体計	13,125,462
④環境衛生	224,950	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,801	①一部事務組合・広域連合地方債	7,346
⑥消防	1,004,608	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,744,838	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,346
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,442,578	(4) 引当金	1,809,609
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,809,609
(3) 売却可能資産	405,164	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,847,742	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	14,942,417
(1) 投資及び出資金	10,868	2 流動負債	
(2) 貸付金	114,525	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,998,255	①地方公共団体	1,119,385
(4) 長期延滞債権	449,005	②関係団体	1,301
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,120,686
(6) 回収不能見込額	△ 136,997	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,435,656	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,587,601	(5) 賞与引当金	114,306
(2) 未収金	171,692	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,234,992
(4) その他	0	負債合計	16,177,409
(5) 回収不能見込額	△ 53,754	[純資産の部]	
流動資産合計	2,705,539	1 公共資産等整備国県補助金等	8,268,268
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,883,334
資産合計	58,988,937	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,337,615
		5 資産評価差額	△ 2,459
		純資産合計	42,811,528
		負債及び純資産合計	58,988,937

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,721,584	10.9%	130,597	348,272	289,776	102,342	25,743	328,942	386,053	109,859		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	98,377	0.6%	△ 12,088	16,604	49,479	5,301	1,182	17,085	19,551	1,263		0	
	(3)賞与引当金繰入額	114,394	0.7%	9,342	22,659	19,374	6,796	1,704	21,738	25,445	7,336		0	
	小計	1,934,355	12.3%	127,851	387,535	358,629	114,439	28,629	367,765	431,049	118,458		0	
2	(1)物件費	2,222,830	14.1%	142,932	502,493	488,258	621,712	11,628	74,368	373,300	8,139		0	
	(2)維持補修費	68,569	0.4%	61,023	4,700	416	1,130	0	175	1,125	0		0	
	(3)減価償却費	1,271,081	8.1%	753,669	303,302	86,594	5,629	766	60,276	60,845	0		0	
	小計	3,562,480	22.6%	957,624	810,495	575,268	628,471	12,394	134,819	435,270	8,139	0	0	
3	(1)社会保障給付	8,139,606	51.7%	0	8,954	8,126,800	445	0	0	3,407	0		0	
	(2)補助金等	1,537,663	9.8%	119,787	26,953	1,204,709	47,259	24,820	18,436	92,666	3,033		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	105,174	0.7%	40,919	0	4,482	8,120	14,160	34,136	3,357	0		0	
	小計	9,782,443	62.1%	160,706	35,907	9,335,991	55,824	38,980	52,572	99,430	3,033		0	
4	(1)支払利息	225,314	1.4%								225,314			
	(2)回収不能見込計上額	148,774	0.9%									148,774		
	(3)その他行政コスト	94,155	0.6%	873	0	93,282	0	0	0	0	0		0	
	小計	468,243	3.0%	873	0	93,282	0	0	0	0	225,314	148,774	0	
経常行政コスト a				1,247,054	1,233,937	10,363,170	798,734	80,003	555,156	965,749	129,630	225,314	148,774	0
(構成比率)				7.9%	7.8%	65.8%	5.1%	0.5%	3.5%	6.1%	0.8%	1.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	166,435		15,576	35,862	50,223	19,495	7	1,677	14,478	0	3,223		0	25,894
2	分担金・負担金・寄附金	3,085,666		11,442	0	3,066,702	0	0	0	5,671	0	0		0	1,851
3	保険料	1,589,933				1,589,933									
4	事業収益	247,126		247,126	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	25,786		1,053	0	24,733	0	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		5,114,946		275,197	35,862	4,731,591	19,495	7	1,677	20,149	0	3,223		0	27,745
b/a		32.5%		22.1%	2.9%	45.7%	2.4%	0.0%	0.3%	2.1%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		10,632,575		971,857	1,198,075	5,631,579	779,239	79,996	553,479	945,600	129,630	222,091	148,774	0	△ 27,745

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,488,003	7,955,238	36,886,001	0	△ 2,345,797	△ 7,439
純経常行政コスト	△ 10,632,575				△ 10,632,575	
一般財源						
地方税	5,604,442				5,604,442	
地方交付税	213,728				213,728	
その他行政コスト充当財源	622,219				622,219	
補助金等受入	4,500,818	519,130			3,981,688	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	6,369				6,369	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			514,158		△ 514,158	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,901		7,901	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	96,774		△ 96,774	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 273,975		273,975	0
減価償却による財源増		△ 206,100	△ 1,064,981		1,271,081	0
地方債償還等に伴う財源振替			733,258		△ 733,258	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	4,972					4,972
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	3,552	0	0	0	3,544	8
期末純資産残高	42,811,528	8,268,268	36,883,334	0	△ 2,337,615	△ 2,459

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,971,668
物件費	2,222,831
社会保障給付	8,139,606
補助金等	1,537,664
支払利息	225,293
その他支出	162,724
支出合計	14,259,786
地方税	5,587,107
地方交付税	213,728
国県補助金等	3,983,311
使用料・手数料	141,999
分担金・負担金・寄附金	3,074,349
保険料	1,563,192
事業収入	243,591
諸収入	61,205
地方債発行額	202,171
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	239,081
その他収入	555,862
収入合計	15,865,596
経常的収支額	1,605,810

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,607,836
公共資産整備補助金等支出	105,652
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,713,488
国県補助金等	517,507
地方債発行額	646,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	38,822
収入合計	1,202,529
公共資産整備収支額	△ 510,959

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	166,289
定額運用基金への繰出支出	1,433
地方債償還額	1,116,914
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,314,636
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,988
基金取崩額	0
地方債発行額	64,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,270
収益事業純収入	0
その他収入	28,281
収入合計	147,539
投資・財務的収支額	△ 1,167,097

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 72,246
期首資金残高	2,657,201
経費負担割合変更に伴う差額	2,646
期末資金残高	2,587,601